

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 西野 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-38-8828
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 西野 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	332,416	325,372	1,386,991
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	40,278	32,599	152,200
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	27,610	23,484	103,381
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,180	23,732	102,768
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	872,690	938,999	928,870
資産合計 (百万円)	1,494,819	1,692,638	1,696,098
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	95.75	81.49	358.49
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.4	55.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,248	72,533	3,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,086	10,797	24,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,573	47	32,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	546,895	476,597	559,461

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（飯田産業グループ）

当社の完全子会社である(株)飯田産業、(株)オリエンタル・ホーム及びビルトホーム(株)は2022年4月1日を効力発生日として、(株)飯田産業を存続会社、(株)オリエンタル・ホーム及びビルトホーム(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

（アイディホーム）

当社の完全子会社であるアイディホーム(株)及び(株)サン・プラザホームは2022年4月1日を効力発生日として、アイディホーム(株)を存続会社、(株)サン・プラザホームを消滅会社とする吸収合併を行っております。

これらの結果、2022年6月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社44社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、社会・経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。他方、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格や各種原材料価格は高騰し、世界的な物価上昇を招いております。諸外国における物価抑制のための政策金利の上昇は、わが国との金利格差を更に拡大させ、急激な円安が進行しており、足元では企業物価指数は急伸しております。今後、消費者物価指数が上昇し始めると、実質賃金の低下から消費マインドが落ち込むことが懸念され、新型コロナウイルス感染症の再拡大と相まって、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当不動産業界におきましては、各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされているものの、建築資材価格が高騰する傾向にあり、販売価格の上昇が住宅需要に影響し始めております。足元では住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図るべく前連結会計年度において策定した「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の2年目を迎え、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりました。加えて、事業環境の不確実性が増していることに対応し、土地仕入れや販売においてより慎重な事業判断を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,253億72百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は317億97百万円（前年同期比23.2%減）、税引前四半期利益は325億99百万円（前年同期比19.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は234億84百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業（注）4	2,263	68,373	16.3
マンション分譲事業	283	11,754	30.4
請負工事業（注）4	355	8,172	6.4
その他	-	3,538	77.2
小計	2,901	91,838	8.5
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,486	51,299	5.6
マンション分譲事業	30	1,188	3.7
請負工事業	76	1,746	6.1
その他	-	2,825	19.7
小計	1,592	57,059	5.6
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,286	46,908	16.5
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	45	2,412	19.6
その他	-	513	24.2
小計	1,331	49,834	16.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	940	30,089	13.0
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	10	246	18.9
その他	-	354	8.7
小計	950	30,689	13.0

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
アーネストワングループ			
(区分)戸建分譲事業	2,555	62,688	6.4
マンション分譲事業	87	3,631	32.2
請負工事業	74	2,214	13.7
その他	-	91	21.3
小計	2,716	68,625	7.8
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	731	19,046	9.1
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	14	317	37.1
その他	-	95	6.1
小計	745	19,459	8.6
その他(注)5			
(区分)戸建分譲事業	5	293	204.2
マンション分譲事業	3	94	51.7
請負工事業	-	4	-
その他	-	7,473	84.0
小計	8	7,865	80.7
(区分計)戸建分譲事業	9,266	278,697	4.9
マンション分譲事業	403	16,668	5.5
請負工事業	574	15,114	7.6
その他	-	14,892	57.8
総合計	10,243	325,372	2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業(宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業)に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前第1四半期連結累計期間の区分も同様に変更したうえで前年同期比を算定しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませ

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆6,926億38百万円となり、前連結会計年度末比で34億60百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少830億51百万円、棚卸資産の増加658億55百万円、その他の金融資産の増加62億90百万円及び有形固定資産の増加84億67百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,525億36百万円となり、前連結会計年度末比で130億2百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の増加182億37百万円、その他の金融負債の減少77億46百万円及び未払法人所得税等の減少232億16百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,401億1百万円となり、前連結会計年度末比で95億42百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当129億77百万円に対し、四半期利益230億67百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は4,765億97百万円となり、前連結会計年度末比で828億64百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は725億33百万円(前年同期は52億48百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益325億99百万円、棚卸資産の増加額649億78百万円及び法人所得税の支払額426億79百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107億97百万円(前年同期は50億86百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出127億33百万円及び有形固定資産の売却による収入23億38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期は85億73百万円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の増加195億88百万円、配当金の支払額128億94百万円及び自己株式の取得による支出11億20百万円並びに自己株式取得のための預託金の増加額38億84百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は114百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

研究開発の機能強化を図り、飯田グループの将来に向けた技術開発及び海外向け工法開発等を担う次世代技術開発室と、飯田グループの戸建住宅の品質向上や人生100年時代に向けた70年住宅の開発等を担うテクノロジーセンターで役割を分担しております。

次世代技術開発室

() IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、沖縄県宮古島市のシーウッドホテル敷地内に建設した「IGパーフェクトエコハウス」研究棟に試験機器等を導入し、実証実験の開始を予定しております。

2024年の技術確立を目指し、大阪公立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

また、本研究に関して追加で1件の特許を取得いたしました。

() 海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

() ウェルネス・スマートハウス研究

当社は当社グループの飯田産業に委託して、大阪公立大学と、未来型住宅：ウェルネス・スマートハウスの実現を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を開発し、共同研究を実施しております。共同研究部門

は、大阪公立大学健康科学イノベーションセンター（グランフロント大阪内）に設置。阿倍野キャンパス医学部内にも共同研究ラボ『スマートライフサイエンスラボ』を開設し、5年間の予定で共同研究を行っております。本研究の成果は2025年の大阪万博で発表する予定です。

() 健康経営の研究

飯田産業 先端医療科学研究機構は、健康経営の一環として、当社グループ従業員が自身の身体について深く知り、健康寿命を延ばすことに繋げ、未病の改善と健康管理をサポートする健康増進モニターを、グループ各社より600名程を募集し、実施しております。

また、これらのデータ活用により、将来的には当社グループが目指す未来型住宅：ウエルネス・スマートハウスづくりや、社会のより多くの人々の健康寿命の延伸につながる研究を行っております。

テクノロジーセンター

() 建物技術開発

a. 独自工法の開発

グループ全体の生産力向上を目的として、住宅の骨格となる構造躯体を部材単位（柱、梁等）から合理化・簡素化・統一化を図ることによる構造躯体の共通化に取り組んでおります。

また、LVL材（単板積層材）を活用することによるウッドショック問題対応や、環境負荷軽減への取り組みを考慮した新たな在来工法の基準となる工法開発を検討しております。

b. 環境負荷軽減技術の開発と活用（ESG対応）

再生エネルギー活用方法の検討や建物断熱性能の見直しなどにより、住宅の省エネルギー化を図ります。また、災害時のライフライン確保や住宅の生涯にわたりCO2の発生を抑える仕組みを構築することによる環境負荷軽減への取り組みを検討しております。

() 70年住宅の確立

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証（70年）を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,379,057	288,379,057	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	288,379,057	288,379,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月10日	6,052,582	288,379,057	-	10,000	-	2,500

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,052,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,186,800	2,881,868	-
単元未満株式	普通株式 192,339	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,868	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

2. 2022年5月24日開催の取締役会決議に基づき2022年6月10日付で実施した自己株式の消却により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は288,379,057株となっております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
飯田グループホールディングス(株)	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	6,052,500	-	6,052,500	2.06
計	-	6,052,500	-	6,052,500	2.06

(注) 2022年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び2022年6月10日付で実施した自己株式の消却等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は548,640株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	10	561,261	478,210
営業債権及びその他の債権	10	14,575	16,611
契約資産		5,095	7,342
棚卸資産		615,053	680,908
営業貸付金及び営業未収入金	10	26,234	23,089
未収還付法人所得税		13,233	13,180
その他の金融資産	10	4,256	8,460
その他の流動資産		22,294	20,369
流動資産合計		1,262,005	1,248,173
非流動資産			
有形固定資産		128,201	136,669
使用権資産		21,397	20,021
のれん		220,222	221,709
無形資産		3,829	3,683
その他の金融資産	10	44,796	46,883
繰延税金資産		15,232	15,029
その他の非流動資産		412	468
非流動資産合計		434,092	444,464
資産合計		1,696,098	1,692,638

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	248,665	271,672
リース負債		6,563	6,390
営業債務及びその他の債務	10	134,851	136,702
その他の金融負債	10	13,787	5,618
未払法人所得税等		33,054	9,837
契約負債		9,670	9,979
その他の流動負債		21,575	21,095
流動負債合計		468,169	461,297
非流動負債			
社債及び借入金	10	251,767	246,998
リース負債		17,113	15,991
その他の金融負債	10	7,245	7,668
退職給付に係る負債		11,866	11,835
引当金		6,718	6,491
繰延税金負債		1,434	1,010
その他の非流動負債		1,223	1,242
非流動負債合計		297,370	291,238
負債合計		765,539	752,536
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		411,754	398,077
利益剰余金		523,545	535,017
自己株式	6	13,207	1,120
その他の資本の構成要素		3,222	2,975
親会社の所有者に帰属する持分合計		928,870	938,999
非支配持分		1,689	1,102
資本合計		930,559	940,101
負債及び資本合計		1,696,098	1,692,638

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,7	332,416	325,372
売上原価		258,651	260,272
売上総利益		73,764	65,100
販売費及び一般管理費		32,732	35,302
その他の営業収益		419	2,403
その他の営業費用		75	404
営業利益		41,376	31,797
金融収益		172	1,996
金融費用		1,270	1,193
税引前四半期利益		40,278	32,599
法人所得税費用		12,523	9,532
四半期利益		27,754	23,067
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,610	23,484
非支配持分		143	417
四半期利益		27,754	23,067
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	95.75	81.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	27,754	23,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	430	918
純損益に振り替えられることのない項目 合計	430	918
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	996
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	-	996
税引後その他の包括利益	430	78
四半期包括利益	27,324	23,145
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,180	23,732
非支配持分	143	586
四半期包括利益	27,324	23,145

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	13,205	453	2,054
四半期利益	-	-	27,610	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	430
四半期包括利益合計	-	-	27,610	-	-	430
配当金	8	-	12,400	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	0	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	12,400	0	-	-
2021年6月30日残高	10,000	418,161	460,675	13,206	453	2,485

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計	
	合計	合計			
2021年4月1日残高	2,508	857,911	1,958	859,869	
四半期利益	-	27,610	143	27,754	
その他の包括利益	430	430	-	430	
四半期包括利益合計	430	27,180	143	27,324	
配当金	8	-	12,400	87	12,488
自己株式の変動	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	12,400	87	12,488
2021年6月30日残高	2,939	872,690	2,014	874,704	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動確定給付制度 体の換算差額の再測定	
2022年4月1日残高	10,000	411,754	523,545	13,207	149	696
四半期利益	-	-	23,484	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,061	-
四半期包括利益合計	-	-	23,484	-	1,061	-
配当金	8	-	12,977	-	-	-
自己株式の取得	6	-	-	1,120	-	-
自己株式の消却	6	-	13,207	13,207	-	-
その他	-	-	964	-	-	-
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	13,207	12,013	12,087	-	-
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	469	-	-	-	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	469	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	13,677	12,013	12,087	-	-
2022年6月30日残高	10,000	398,077	535,017	1,120	912	696

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	合計			
2022年4月1日残高	2,376	3,222	928,870	1,689	930,559	
四半期利益	-	-	23,484	417	23,067	
その他の包括利益	814	247	247	169	78	
四半期包括利益合計	814	247	23,732	586	23,145	
配当金	8	-	12,977	-	12,977	
自己株式の取得	6	-	1,120	-	1,120	
自己株式の消却	6	-	-	-	-	
その他	-	-	964	-	964	
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	13,133	-	13,133	
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	-	469	-	469	
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	-	469	-	469	
所有者との取引額等合計	-	-	13,602	-	13,602	
2022年6月30日残高	3,191	2,975	938,999	1,102	940,101	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,278	32,599
減価償却費及び償却費	2,783	3,282
金融収益	172	1,996
金融費用	1,270	1,193
棚卸資産の増減額(は増加)	16,572	64,978
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	2,185	3,145
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,386	18
未払又は未収消費税等の増減額	6,203	1,820
その他	661	3,657
小計	27,618	28,572
利息及び配当金の受取額	70	127
利息の支払額	798	1,408
法人所得税の支払額	32,140	42,679
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,248	72,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	652	949
定期預金の払戻による収入	794	1,136
有形固定資産の取得による支出	3,568	12,733
有形固定資産の売却による収入	3	2,338
無形資産の取得による支出	175	160
投資の取得による支出	327	1,897
投資の売却、償還による収入	13	149
貸付による支出	1,250	512
貸付金の回収による収入	68	69
その他	10	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,086	10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,944	22,794
長期借入れによる収入	744	76
長期借入金の返済による支出	1,388	3,281
リース負債の返済による支出	1,427	1,738
自己株式の取得による支出	6	0
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	6	-
配当金の支払額	8	12,894
その他	87	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,573	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,768	82,864
現金及び現金同等物の期首残高	548,664	559,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,895	476,597

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号であります。当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社グループの各企業はそれぞれ独自の機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を用いて測定されております。当社グループの日本の法人の機能通貨は日本円、ロシアの法人の機能通貨はロシア・ルーブル（RUB）、その他のすべてのグループ企業の機能通貨は米ドルであります。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は前連結会計年度に金額的重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より独立掲記する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間においても当該方法により表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました5,541百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」6,203百万円、「その他」661百万円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました88百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	100,396	54,022	42,691	35,268	74,401	21,281	328,062
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	23	56	96	285	37	-	499
合計	100,420	54,079	42,788	35,553	74,439	21,281	328,562
セグメント利益 (営業利益)	10,540	6,914	5,616	4,527	10,678	2,268	40,546
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	4,353	332,416	-	332,416
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	14,699	15,199	15,199	-
合計	19,053	347,616	15,199	332,416
セグメント利益 (営業利益)	1,108	41,655	278	41,376
金融収益	-	-	-	172
金融費用	-	-	-	1,270
税引前四半期利益	-	-	-	40,278

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額 278百万円は、セグメント間取引消去等700百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 979百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	91,838	57,059	49,834	30,689	68,625	19,459	317,507
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39	37	195	396	34	-	703
合計	91,877	57,097	50,030	31,086	68,659	19,459	318,210
セグメント利益 (営業利益)	6,344	7,280	5,928	3,301	7,673	1,273	31,802
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	7,865	325,372	-	325,372
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	26,051	26,754	26,754	-
合計	33,917	352,127	26,754	325,372
セグメント利益 (営業利益)	758	32,560	763	31,797
金融収益	-	-	-	1,996
金融費用	-	-	-	1,193
税引前四半期利益	-	-	-	32,599

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 763百万円は、セグメント間取引消去等208百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社(本社)収益及び費用 971百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益で
あり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 資本金及びその他の資本項目

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(自己株式の取得)

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	548,600株
株式の取得価額の総額	1,120,261,000円
取得期間	2022年5月25日～2022年6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

2022年3月31日時点で保有していた自己株式

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	6,052,582株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.06%)
消却実施日	2022年6月10日
消却後の発行済株式総数	288,379,057株

7. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	330,610	323,341
その他の源泉から認識した収益	1,806	2,031
合計	332,416	325,372

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業(注)	81,699	48,570	40,261	34,576	66,980	20,948	293,037
マンション分譲事業	9,017	1,233	-	-	5,356	-	15,607
請負工事業(注)	7,683	1,858	2,016	303	1,947	231	14,041
その他	1,781	1,167	142	294	116	84	3,586
合計	100,182	52,829	42,420	35,174	74,401	21,264	326,273
一時点で移転される財	90,793	50,167	40,191	33,532	72,453	20,744	307,883
一定期間にわたり移転されるサービス	9,388	2,662	2,228	1,641	1,947	520	18,389
合計	100,182	52,829	42,420	35,174	74,401	21,264	326,273

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業(注)	96	293,133
マンション分譲事業	195	15,802
請負工事業(注)	-	14,041
その他	4,045	7,631
合計	4,336	330,610
一時点で移転される財	4,336	312,220
一定期間にわたり移転されるサービス	-	18,389
合計	4,336	330,610

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業(注)	68,373	51,299	46,908	30,089	62,688	19,046	278,404
マンション分譲事業	11,754	1,188	-	-	3,631	-	16,573
請負工事事業(注)	8,172	1,746	2,412	246	2,214	317	15,109
その他	3,260	1,548	167	261	91	83	5,413
合計	91,560	55,782	49,488	30,596	68,625	19,447	315,501
一時点で移転される財	80,638	53,665	47,021	29,230	66,411	19,087	296,054
一定期間にわたり移転されるサービス	10,922	2,117	2,467	1,365	2,214	359	19,446
合計	91,560	55,782	49,488	30,596	68,625	19,447	315,501

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業(注)	293	278,697
マンション分譲事業	94	16,668
請負工事事業(注)	4	15,114
その他	7,447	12,861
合計	7,840	323,341
一時点で移転される財	7,835	303,889
一定期間にわたり移転されるサービス	4	19,451
合計	7,840	323,341

(注)一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業(宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業)に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事事業」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前第1四半期連結累計期間の区分も同様に変更しております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を主に一般消費者へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客(一般消費者及び法人)との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産(仕掛品)が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,400	43	2021年3月31日	2021年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,977	45	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,610	23,484
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,379	288,195
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.75	81.49

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載していません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	561,261	561,261	478,210	478,210
営業債権及びその他の債権	14,575	14,575	16,611	16,611
営業貸付金及び営業未収入金	26,234	26,234	23,089	23,089
その他の金融資産	30,771	30,778	35,089	35,095
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,109	1,109	1,050	1,050
その他の金融資産(金利スワップ)	12	12	252	252
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	17,159	17,159	18,952	18,952
合計	651,125	651,132	573,255	573,261
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	500,433	504,300	518,671	520,541
営業債務及びその他の債務	134,851	134,851	136,702	136,702
その他の金融負債	14,471	14,471	6,298	6,298
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	103	103	60	60
非支配株主に係る売建プット・オプション				
その他の金融負債	6,458	6,458	6,927	6,927
合計	656,318	660,185	668,660	670,531

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

()要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金レベル2であります。

()経常に公正価値で測定される金融商品の公正価値
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	12	1,109	1,121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	449	-	-	449
非上場株式	354	-	11,378	11,733
その他	1,124	-	3,851	4,976
合計	1,928	12	16,340	18,281
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	103	-	103
合計	-	103	-	103

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	252	1,050	1,302
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	449	-	-	449
非上場株式	354	-	13,157	13,511
その他	1,122	-	3,868	4,991
合計	1,926	252	18,075	20,254
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	60	-	60
合計	-	60	-	60

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	14,045	16,340
利得及び損失合計	541	376
純損益	8	7
その他の包括利益(注)	532	383
購入	327	2,381
売却	-	99
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	-	170
四半期末残高	13,832	18,075

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇（下落）、割引率の下落（上昇）、純資産簿価の上昇（低下）等により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションは行使価格の現在価値で測定されており、2022年3月31日及び2022年6月30日現在における帳簿価額は、それぞれ、6,458百万円及び6,927百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の非流動負債のその他の金融負債に含まれております。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。